

琉球大学学術リポジトリ

ソーシャルキャピタルと災害： 人のつながりが災害対策

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄科学防災環境学会 公開日: 2022-07-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 玉城, 毅 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002019377

ソーシャルキャピタルと災害：人のつながりが災害対策

玉城 毅（奈良県立大学）

1. はじめに

本稿は、進行中の共同調査研究プロジェクト「沖縄・奄美島嶼社会における行政的防災施策・制度・システムの歴史的変遷に関する包括的研究」(2011年～2013年トヨタ財団研究助成、研究代表：山田浩世)における筆者の調査課題と分析枠組みを提示するものである。

共同研究プロジェクトにおける筆者のテーマと関心は、台風に伴って頻繁に起きた住家被害に着目し、生活の基盤たる住処が破壊された状況において、沖縄に人々がどのようなつながりの中で、どのように緊急事態を乗り越え、復旧を図っていったかということ、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の視点から明らかにすることである。そのための基礎作業として、本発表では、(1)ソーシャルキャピタル研究が提起している論点を提示した上で、(2)近代における台風による住家被害と、(3)家屋構造の変化を整理し、(4)現地調査の課題と展望を示すことにする。

沖縄県では、ほぼ毎年台風が襲来し、1970年代まで多数の住家の全壊・半壊・破損が頻繁に起きていた。鉄筋コンクリート建家屋（スラブヤー）が普及する以前の木造の茅葺家屋（カーブチャーヤー）が村落の家屋の大半を占めていた時期には、台風による住家破壊は特に頻繁に広範囲で起きた。家を建てる際、茅葺きの作業を「ユイマールの」な共同作業で行なったという話をよく聞くが、共同作業で建てられた茅葺家屋が壊れたとき、その復旧作業も共同で行ない、それを「コールク」と呼んでいたということ、筆者は沖縄島南部で聞いている。「コールク」は「ユイマール」とは違って、提供された労働に対して返済する義務はなかったという。また、茅葺家屋の住民が台風の際に危険を感じたとき、村落内の瓦葺家屋の家に一時的に避難して過ごしたという証言も得ている。

これらのことは、村落社会における人のつながりが、災害への対応力となっていたことを示している。筆者は、この点に注目して、従来の人類学的沖縄研究において社会構造として捉えられてきた村落社会の人のつながりをソーシャルキャピタル（社会関係資本）として捉え直し、人のつながりが災害への対応力となった状況を体系的に描き出すことを中心課題としている。

2. ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは

ソーシャルキャピタルは、社会学を中心とする社会的ネットワーク研究から生まれた概念であり、半世紀の歴史をもっているが、近年、広い領域で盛んに用いられるようになった[稲葉 2011:1]。学際的なソーシャルキャピタル研究の隆盛の一つのきっかけになったのは、アメリカの政治学者ロバート・パットナムによるイタリアの州政府の研究[2001]と、現代アメリカの市民・社会生活の変化の研究[2006]である¹。

パットナムの定義によると、ソーシャルキャピタルとは「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」を指す[パットナム 2001:206-7]。この定義がそれまでの社会的ネットワーク研究と異なるのは、糸林誉史が適切に指摘しているように、ソーシャルキャピタルが「単なるつながりではなく、つながりが生み出す資本が社会の効率性を改善する」という点に着目していることにある。「信頼・規範・ネットワーク」は、それを「最大化」するための条件である[糸林 2007:77]。

人のつながりは、社会構造の概念でも社会的ネットワークの概念でも捉えることが可能であるが、それを「社会の効率性」、言い換えれば「よりよい社会の構築」という実践的な課題と結びつけて定式化した点にソーシャルキャピタル研究の特徴がある。それゆえに、実践的な改善が望まれる政策・経済活動・教育・健康などの社会の様々な領域における人のつながりをソーシャルキャピタルの枠組みで捉える研究が行なわれるようになった²。

ソーシャルキャピタル研究について特に留意しておきたいことは、社会構造研究やネットワーク研究では人と人の強い紐帯や集団の凝集性が強調される傾向があるのに対して、ソーシャルキャピタル研究では「弱い紐帯」がもつ積極的な意義が議論されていることである。マーク・グラノヴェターは、人が転職する際には「強い紐帯」よりも「弱い紐帯」の方が機能すると指摘している³。「強い紐帯」しかもたない人は、「自分自身の友人圏内に密封され、その外側に広がる世界の知識から遮断されるようになる」。これに対して、「弱い紐帯により連結している人々は、自分自身の交際

圏とは異なる交際圏に参入している可能性が高く、それゆえに自分が入手している情報とは異なる情報に接」することになり、「弱い紐帯」が異なる生活圏の間で「橋渡し」の機能を果たすというわけである [グラノヴェター2006: 137]。

沖縄の村落社会は、地縁と血縁が重層し、「小宇宙」と呼びうるほどの強い紐帯で結ばれていることがしばしば指摘されてきた [cf. 村武 1975]。これを踏まえて筆者は、村落社会における人のつながりが、災害時にどう機能したか、それが歴史的にどう変化したかを問うことにする。

村落における紐帯の強さが災害時に機能したことは容易に想像できるが、その一方で、村落全体が壊滅的な事態に陥ったときには、村落内の結合だけでは対処できなかったことも予想される。災害時に機能した人のつながりを詳細に調査することによって、災害に対する構造的・社会的強みと弱み(脆弱性)を明らかにすることが見込まれる。

3. 近代沖縄の台風と住家被害

沖縄気象台が編集した資料 [沖縄気象台編 1992] には、1250 年から 1990 年までの間の主な災害が「災害年表」としてまとめられている。近代(1879-1990)に絞ってみると、住家が全壊・半壊したという記録が多くあり、特に、1950 年代の 10 年間に、8 万 9 千世帯以上が全壊・半壊・破損していることが目を惹く(表 1、図 1 参照)。1955 年の世帯数は 163, 182 戸であり(「国勢調査」、この時期の沖縄県にある家屋の半数以上が被害を受けたことになる。台風が来ると家が壊れるのは、少なくとも 1950 年代までの沖縄では常態(非常事態ではなく)であった。

1920 年代以前の住家被害が少ないのは、資料の制約によるものと思われる。「災害年表」の编者によると、1952 年以前の災害は未整理であり、また、戦争の時期の災害記録はほとんどない。次節でみるように、戦前の家屋のほとんどが木造茅葺だったことを考えると、台風による住家被害は、歴史的に長く続いてきた状況だったと思われる。

「災害年表」から判明するもう一つの特徴は、古い時期には全く記録されていなかった「浸水」が 1920 年代以降に記録され始め、70 年代以降、住家破壊の数と逆転していることである。これは、過去に浸水が少なかったことを意味しているのではなく、過去には浸水が災害と認知されなかったからだと推測される。つまり、多くの家屋が破壊されている状況で浸水が問題にされなかったのだと考えられる。特に戦後の浸水の増加は、住家破壊が減少したことによって浮上してきた問題だといえる。

4. 家屋の構造と変遷

台風の脅威にさらされ続けてきた沖縄の住家は、どのようなものであり、歴史的にどのように変化してきたのだろうか。

沖縄の家屋を指す言葉には、カーブチャーヤ(茅葺屋)・カーラヤ(瓦葺屋)・スラブヤ(スラブ)のように屋根の材質に着目した呼び方と、アナヤ(穴屋)・ヌチジャー(貫木屋あるいは貫屋)のように構造に着目した呼び方がある [cf. 渋谷 2003]。アナヤとは、地面に穴を掘って柱を立てた、いわゆる「掘立小屋」で、「柱の上部は Y 字型になったものを用い、これに桁を架け、梁を渡して茅葺き屋根にする」構造の家屋を指す [琉球政府編 1972:268]。ヌチジャー(貫木屋)とは、「柱に貫穴をあけ、貫を通して柱と柱を結び、楔で締めた」構造の家屋である [琉球政府編 1972:268]。大正期までの農村の家屋は、穴屋か貫木屋のどちらかであった。例えば、明治 30 年頃の大宜味村謝名城では、住家のほとんどが穴屋で、120 世帯のうち 10 世帯ほどが貫木屋であった [琉球政府文化財保護委員会鑑修 1970:26]。両者とも茅葺が多かったが、少数の富農の貫木屋の中には瓦葺のものもあった [琉球政府編 1970:36]。

昭和期以降、次第に穴屋は減少し貫木屋が増えていった。また、屋根の材質も茅葺から瓦葺に次第に転換していった。1944 年時点での読谷村の各村落の家屋の屋根の材質は表 2 の通りであり、異なる種類の家屋が混在している状況にあったことがわかる。戦後になると茅葺は次第に姿を消し、瓦葺やトタン葺、さらに鉄筋コンクリート建てのスラブヤに転換していった。

坂本磐雄 [1989] は、1988 年に沖縄本島・宮古・八重山地域の広い範囲に渡る 64 村落を調査し、建築構造の視点から家屋を次のように分類している。

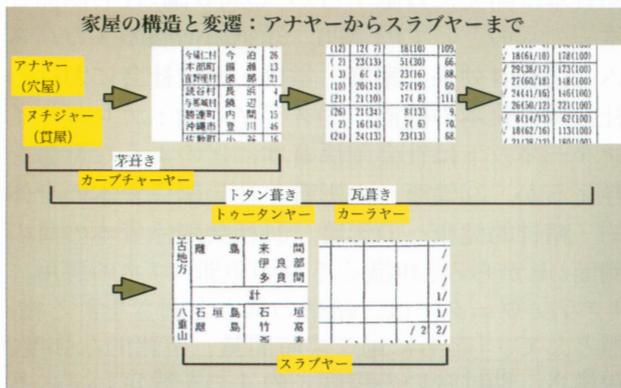
- a. 〈木造〉: 屋根材に、茅・瓦・トタンなどが使われる。
- b. 〈木 R 造〉: 木造外壁の一部あるいは全部をコンクリートやコンクリートブロックで補強したもの。屋根材は木造と同じ。
- c. 〈RC 造瓦など〉: RC 造あるいは補強コンクリートブロック造の外壁の上に、瓦やトタン屋根がのっているもの。
- d. 〈RC 造スラブ〉: 外壁が RC 造あるいは補強コンクリートブロック造で、スラブ屋根のもの。

さらに坂本は、それぞれのタイプの家屋の建築時期を調べ上げ、家屋構造の変遷には地域差があることを明らかにしている(表 3 参照)。

ここから判明するのは、以下のことである。① 北部(第一・第二)では、1988 年時点で RC スラブ造・RC スラブ二階建て家屋は全体の半数以下で

あった。②中部・南部とも、RC造・RC二階建て家屋が全体の家屋の半数を超えるのは、75年から80年の期間である。③北部第一地域では、85年以降も木造家屋が建設されているのに対して、その他の地域では、60年代以降、木造家屋の建設は減少するか全く建設されなくなった。④このような地域差が生じた理由として、坂本磐雄は、市街化の度合いや経済的な理由に加えて、中南部に比べると北部では台風の影響が弱く、60年代後半から一度も大型台風の影響がないことを指摘している[坂本1989:136、139]。⑤しかし、一方では、台風が頻りに襲う波照間島や与那国島では、スラブヤーは20%未満であり、家屋の変遷には、台風以外の要因も大きく影響していることも無視できない[坂本1989:137]。

民俗概念による家屋の分類と建築様式からの分類を踏まえて、その変遷を最大公約数的に整理すると次のようになる。



このような家屋構造の変化は、明治期から現在にかけて起きたことである。その過程で、台風による住家被害の件数は減少していった。これを踏まえて問題にしたいことは、家屋構造の変化と人々の台風への対応方法がどのように関連しているかということである。

5. 調査の課題と展望

前節までの議論を踏まえて、筆者は災害時に機能したソーシャルキャピタルを捉えるための調査を計画している。調査のポイントは、①複数の時期の村落レベルでの家屋の種類・構成・比率を調べ、②災害時に機能した人のつながりと共同作業の実態を捉えること、③家屋構造の変化と相互扶助的なつながりと行為の変化の関連性を捉えること、④災害・防災に関する歴史研究と接合することの4点である。

5-1 家屋構造に関する基礎調査

村落の民俗地図を復元した地域史資料（市町村史・字誌）を収集し、いくつかの村落を選んで、

戦前昭和期における各種家屋構造の構成と比率を把握し、その後の変化を聞き取り調査によって明らかにする。戦前昭和期を起点とするのは、読谷村のケースのように、地域史調査の蓄積があることが予想されるからである。

5-2 災害時に機能する人のつながり

5-1を踏まえて、いくつかの村落において次の聞き取り調査を行なう。

- ①台風が襲来したとき、あるいは台風によって住家被害が生じたとき、どのように対処したか？
- ②どのようなつながりで復旧作業を行なったか（コールクのような慣行があったか）？
- ③複数の家屋構造が混在している状況で、被害を免れたカーラヤーやスラブヤーの住人は、どのような役割を果たしたか？
- ④村落全体が壊滅状態になったとき、近隣の村落など、外部の人々が復旧作業に関わったか？

以上の点を明らかにすることによって、村落社会における人のつながりが災害時のソーシャルキャピタルとしていかに機能したか、ソーシャルキャピタルの内容はどのようなものであったかを説明することを目指す。

④の課題は、地縁・血縁の紐帯の強さが強調されてきた沖縄社会に「弱い紐帯の強み」や村落外部との「橋渡し」があったかを問うものである。村落全体が壊滅的な打撃を受けた場合、復旧作業は村落内だけでなく、村落の外部の助けも必要としたと考えられるからである。

5-3 家屋構造の変化と共同作業のあり方

スラブヤーの普及によって、家屋の全壊・半壊の脅威はほぼなくなったが、その後の相互扶助的な行為が家屋構造の変化とどう関連しているかを調べる。例えば、茅葺き作業を共同で行なったことはよく聞かすが、瓦葺家屋が破壊された場合にはどうしたかという問題がある。さらに、スラブ打ち（棟上げ）などの作業を共同で行なったケースもよく聞かれ、スラブヤーの出現によって共同作業が全くになされなくなったわけではないことにも注意したい。家屋構造の変化は、共同作業のあり方に影響したと考えられるが、それによって一切の共同作業が一気になくなったわけではないと思われる。つまり、家屋構造の変化と共同作業の変化は、同じリズム・スピードで進行しているわけではないと予想している。

5-4 歴史研究との接合

沖縄では、風水思想と関連した防災システムとも呼ぶべき村抱護や屋敷林が存在してきており [名護市教育委員会編 2006; Chen and Nakama2011]、現在でも家々が屋敷林に囲まれている村落が存在する。このような村落と、それらが消失、あるいは存在しない村落では、台風災害に関して違いがあったどうかを焦点に調査を行なう。このような調査は、近世から近現代にかけて防災史というより大きなテーマに接合する一歩となりうると思われる。

6. おわりに

社会文化人類学的沖縄研究に携わってきた筆者にとって災害研究は新しい試みであり、今夏に現地調査に乗り出したばかりの研究である。しかし、ソーシャルキャピタルの視点は、多くの蓄積がある従来の沖縄の社会構造研究と新しいテーマを結びつけるものだと考えている。災害研究は、過去の人類的沖縄研究の基盤の上に築かれる一つの実践的な方向性をもつ研究であり、また、強い紐帯と弱い紐帯の両方に着目することによって、村落社会の凝集性（強い紐帯）のみに目が惹かれがちであった過去の人類学的社会構造研究を補完するものでもある。

¹パットナム [2001] は、1970年代イタリアにおける州政府制度の改革以降の各州政府の制度的パ

フォーマンスの違いが、市民社会の特徴（国民投票への参加度・新聞購読率、団体結社数など）の差と関連していることを明らかにしている。パットナム [2006] では、1970年代以降のアメリカ社会で、政治参加・市民参加・宗教参加などが減少していることを実証して、それをソーシャルキャピタルの衰退と捉え、このことが、教育達成・地域の安全・公正な税徴収・民主主義的な応答性・日常の誠実さ・健康や幸福を脅かしていると論じている [2006:451]。

²近年刊行された稲葉陽二他が編集したソーシャルキャピタル研究を集めた論集[2011]では、次のような様々な領域でのソーシャルキャピタル論が展開されている。①政治とガバナンス：政策が社会関係資本に与える影響と社会関係が政策に与える影響。e.g. 市民社会論、NPO 論。②経済：社会関係資本がもつ経済的効果。③経営組織：経営組織における社会関係資本の役割。④開発：社会関係資本は開発に貢献するか。⑤NPO 論：社会関係資本そのものとしての NPO。⑥犯罪抑制のメカニズム。⑦教育効果：家庭・学校・地域社会における社会関係資本の機能。⑧メディア論：テレビやインターネットは社会関係資本にどのような影響を与えるか。⑨健康への影響：社会関係資本の身体的・精神的健康への影響。⑩社会関係資本の負の側面：しがらみ、組織ぐるみの犯罪、コネの悪用。³グラノヴェターは、紐帯の強さと弱さを計る指標として、「ともに過ごす時間量、情緒的な強度、親密さ、助け合いの程度」の4つを設定している [グラノヴェター2006:125]。

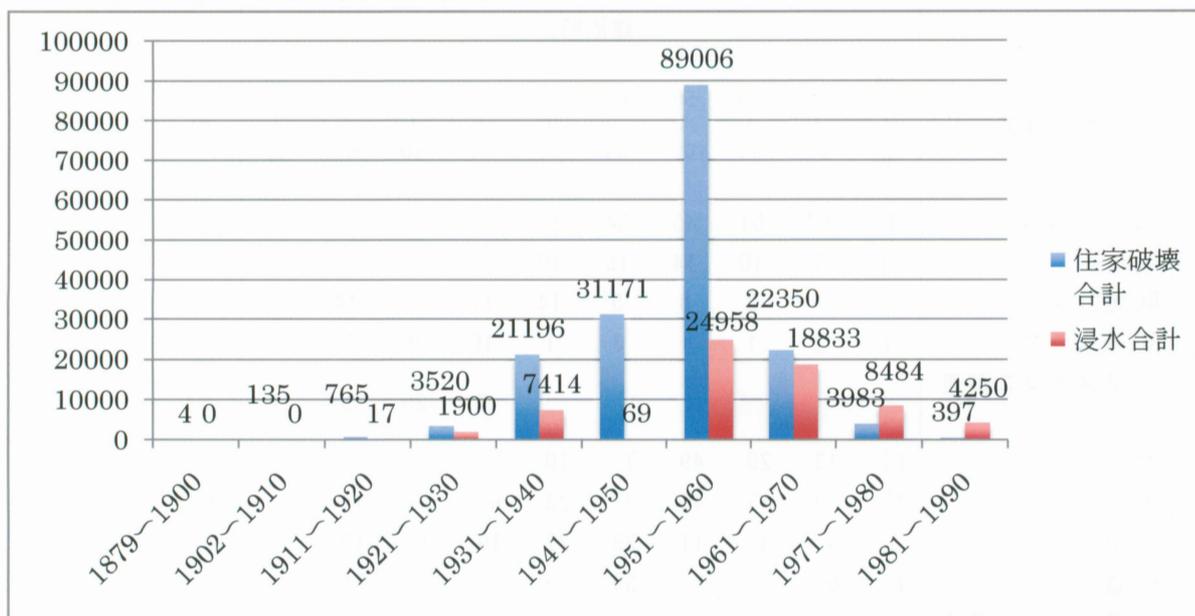
図表資料

表 1 「災害年表」にみる住家被害

西暦	全壊	半壊	流失・ 破損 喪失	住家破壊 合計	浸水	床上浸水	床下浸水	浸水合計
1879～1900	2	2	0	4	0	0	0	0
1902～1910	25	37	0	135	0	0	0	0
1911～1920	567	119	1	765	17	0	0	17
1921～1930	2325	1091	5	3520	0	863	1037	1900
1931～1940	8540	11025	132	21196	3707	1011	2696	7414
1941～1950	14162	17009	0	31171	69	0	0	69
1951～1960	19259	69532	11	89006	1698	16935	6325	24958
1961～1970	7052	15121	0	22350	0	8133	10700	18833
1971～1980	840	1456	0	3983	0	3064	5420	8484
1981～1990	71	195	0	397	3	1410	2837	4250

沖縄気象台編[1992]より集計

図1 年代別住家被害（破壊と浸水）



沖縄気象台編[1992]より集計

表2 読谷村各字における家屋構造の構成（1944年の状況）

字 名	戸 数	家 屋 構 造			井 戸
		瓦 葺	茅 葺	そ の 他	
喜 名	189	47	140	トタン2	48
親 志	49	1	48		6
座 喜 味	324	75	245	トタン1 不明3	34
伊 良 皆	136	92	44		24
上 地	20	7	13		8
波 平	367	215	151	不 明1	124
都 屋	51	14	36	トタン1	21
高 志 保	190	88	102		96
渡 慶 次	210	85	122	トタン2 不明1	71
儀 間	104	41	63		40
宇 座	167	64	103		44
瀬 名 波	143	82	61		45
長 浜	195	107	88		26
楚 辺	352	126	225	不 明1	27
渡 具 知	107	45	61	トタン1	50
比 謝	48	16	32		14
大 湾	107	31	76		41
古 堅	126	33	93		26
大 木	47	12	35		18
比 謝 缸	94	71	20	トタン3	43
牧 原	70	14	56		5
長 田	28	1	27		0
合 計	3,124	1,267	1,841	16	811

[読谷村史編集委員会編 1995:308]

表3 構造別家屋の分布と建設時期

		家屋構造	建設時期										計
			44 年 以 前	45 } 49	50 } 54	55 } 60	61 } 64	65 } 70	71 } 74	75 } 80	81 } 84	85 年 以 降	
沖縄本島地方	北部第一	木造	47	67	51	45	34	18	19	10	2	3	296
		木R造	3	5	10	14	15	10	13	2	1		73
		RC造瓦など	1	4	2	8	5	14	17	23	14	2	90
		RC造スラブ	1	2	1	1	3	1	10	39	23	9	90
		RC造スラブ二階建て							3	25	5	1	34
	北部第二	木造	13	13	20	49	7	10	2	2			116
		木R造	4	12	13	46	37	23	6		1	1	143
		RC造瓦など		4	4	11	29	27	19	8	10	2	114
		RC造スラブ	1	5	2	5	39	25	70	62	34	13	256
		RC造スラブ二階建て					2		6	23	12	3	46
	中部	木造	3	2	6	8	1		1				21
		木R造	1	4	4	37	15		1				62
		RC造瓦など			1	20	39	22	5		1		88
		RC造スラブ		1		11	41	67	56	57	17	15	265
		RC造スラブ二階建て					3	6	13	26	22	7	77
	南部	木造	4	11	17	17	5	1					55
		木R造		4	14	24	9	5					56
		RC造瓦など			2	12	11	7	2	1			35
		RC造スラブ			1	2	36	35	29	21	5		129
		RC造スラブ二階建て					6	8	17	11	7		49

北部第一：国頭村奥・辺野喜・楚洲・安波・比地・浜・田嘉里・喜如嘉

北部第二：名護市嘉陽・安部・瀬嵩・大浦・呉我、今帰仁村今泊、本部町備瀬、宜野座村漢那

中部：読谷村長濱、与那城村饒辺、勝連町内間、沖縄市登川

南部：佐敷町小谷、大里村稲嶺、糸満市真栄平

[坂本 1989:138 より抜粋]

参考文献

稲葉陽二

2011「ソーシャルキャピタルとは何か？」稲葉陽二他編『ソーシャルキャピタルのフロンティア：その到達点と可能性』ミネルヴァ書房。

糸林誉史

2007「ソーシャル・キャピタルと新しい公共性」『文化女子大学紀要人文・社会科学研究』15：75-85。

沖縄気象台編

1992『沖縄気象台百年史資料編』沖縄気象台。

グラノヴェッター、S. ロバート

2006「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房、pp.123-154。

坂本磐雄

1989『沖縄の集落景観』九州大学出版会。

渋谷研

2003「アナヤー、ヌキヤー、スラブヤー：沖縄『民家』の変遷」『アジア遊学（特集沖縄文化の創造）』53、勉誠出版。

名護市教育委員会編

2006『真喜屋・稲嶺風水日記 名護市史資料編5 文献資料集3』名護市教育委員会。

パットナム、ロバート

2001『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版。

2006『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。

村武精一

1975 『神・共同体・豊穡：沖縄民俗論』、未来社。

読谷村史編集委員会編

1995『読谷村史第四巻資料編3 読谷の民俗（上）』読谷村役場。

琉球政府編

1972『沖縄県史第22巻各論編10 民俗1』琉球政府。

琉球政府文化財保護委員会鑑修

1970『沖縄の民俗資料』琉球政府文化財保護委員会。

Chen, Bixia and Nakama, Yuei

2011A Feng Shui landscape and Tree Planting with explanation based on Feng Shui Diaries: A case study of Mainland Okinawa, Japan. *Worldviews* 15 (2011) 168–184